

平成 17 年（2005 年）2 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（4 日目）

平成 17 年 3 月 7 日（月）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 地域福祉計画について	那覇市地域福祉計画の策定作業が終わり、計画案がおおむねまとまったようであるが、今後の地域福祉を総合的に推進する上で大きな柱になるものと考えられている (1) 策定までのプロセスについて伺う (2) 本市の地域特性はどのように計画に反映されているのか伺う (3) 上位計画として、各個別計画との整合性はどうなっているのか。具体例で説明してもらいたい (4) 地域力向上のために、どのような仕組みが具体化されているのか伺う
		2 文化振興基本計画について	那覇市文化振興基本計画の素案ができているが、その内容について伺う (1) これまでの文化振興ビジョンとの相違点について伺う (2) 文化芸術振興基本法の内容はどのように反映されているのか伺う (3) パブリックコメントでは、どのような市民意見があったのか (4) 基本計画の策定にあたり、新年度予算に反映した施策はあるのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 学校の安全 対策について	学校の安全確保のために学校安全ボランティアをスクールガードとして育成する事業が、文部科学省の17年度予算案に盛り込まれた。効果の期待される事業だと思うが当局の見解を伺う (1) どのような事業か。概要を伺う (2) 都道府県でモデル地域の指定があるが、本市が取り組む考えがあるのか伺う
		4 交通安全対策について	市役所近く、泉崎の労働金庫前交差点は交通量が多く歩行者、車両ともに危険な箇所である。以前より信号機の設置を求める住民の要望が多いが、早期に設置できないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、助役、収入役、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 17 年 3 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	久 高 将 光 (市民の会)	1 都市モノレール延長について	(1) 県は国庫補助を念頭に、都市モノレールの沖縄自動車道までの延長可能性調査費を計上しているが、市が想定し整備を急いでいる石嶺線への乗り入れとの関係はどうなっているか (2) 石嶺線の整備進捗状況はどうなっているか (3) 石嶺線石嶺団地入口から県道 241 号線までの事業認可はどうなっているか
		2 石嶺福祉センター線について	(1) J A 首里総合センター（仮称）は、平成 17 年 7 月にも着工となり、県身体障害者更生指導所の予定内移設がなければ袋小路のショッピングセンターになるが、その後の進捗状況を問う (2) 石嶺小学校運動場の整備問題はどう進展しているか問う (3) バリアフリーを図る道路として、次期電線地中化候補道路に選定され、今後は沖縄ブロック電線類地中化協議会において、路線が確定することになっていたが、どうなっているか
		3 泡盛資料館建設について	首里は昔から三箇を中心に酒どころとなっており、以前から泡盛資料館の建設が話題に上がっているが、どう考えているのか。また、現在、民間の山城瑞成さんという収集家が協力したいと話しているが、検討に値するのではないかと問う
		4 市営住宅建設について	石嶺団地建設は、新年度に 1,152 世帯の基本設計予算が計上されているが、概要はどうなっているのか。那覇市北のランドマークになるよう、高層化で検討できないかと問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 17 年 3 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	高 良 幸 勇 (清政クラブ)	憲法改正について	(1) 現憲法に対する市長の評価を伺う (2) 憲法 9 条、戦争の放棄の改正、特に集団的自衛権の行使を認めるという改正について、市長の見解を問う (3) 憲法 9 条の改正は米軍基地の 75%を抱える沖縄県に多大な影響を与える可能性はないか
			【答弁を求める者】 市長

個人質問（４日目） 平成 17 年 3 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 障害者支援費制度について 2 「子ども・子育て応援プラン」・待機児童ゼロ作戦について	(1) 障害者自立支援法の改正内容は、どのようなものか。いつから実施されるのか。ホームヘルプサービス、通所施設、入所施設における改正による利用者の負担増は幾らか。当局の見解を伺う (2) 改正によって、利用する障害者に重大な影響を与えらると思う。何人の那覇市民に影響があるのか。市としてどのような対策を行うのか、利用料の減免制度を創設すべきと思う。当局の見解を伺う (1) 過去 5 年間の、保育施設・入所児童数と待機児童数の推移について、また認可外保育施設の施設数と入所児童数の推移について、当局の見解を伺う (2) 那覇市の認可外保育施設が担っている、潜在的待機児童数は何人か。当局の見解を伺う (3) 2009 年までの地域行動計画において、保育所の受け入れ児童を何人増やす計画なのか。その積算根拠について、また、年次計画について、当局の見解を伺う (4) 潜在的待機児童の存在を考慮して、認可外保育施設の認可化を促進すべきである。当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 自衛隊那覇基地について	(5) 沖縄振興開発計画において、沖縄県は最も多い待機児童を抱えており、保育所の整備を促進し、保育所待機児童の解消に努めるとともに、認可外保育施設の認可促進と、認可外保育施設の向上を図ると位置づけている。これらのことが実現するように、国や県に、援助措置を要請すべきである。当局の見解と対応を伺う (1) 市面積に占める自衛隊那覇基地の総面積は幾らか、全国の県庁所在地よりも比率がだんとつに高い。自衛隊那覇基地は、都市計画障害になっている。見解を伺う また、返還された場合は、どのような都市開発が想定されているのか。見解を伺う (2) 基地から派生する騒音問題について ① 基地から派生する、騒音が最近は特にひどい。改善するように国に要請すべきである。また、ヘリコプターの住宅地での飛行や低空飛行は禁止すべきである。見解を伺う ② 自衛隊機のエンジン調整施設が、全国の類似施設と比較しても、住宅地にあまりにも近いが、当局の見解を伺う 那覇基地のエンジン調整施設は、開放型か閉鎖型か。騒音を改善するためにも、施設の改善を国に要請すべきである。見解を伺う
		4 基地の返還後の都市再開発について	金城地区の返還された総面積は幾らか。返還後の雇用効果と経済効果について見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

個人質問（４日目） 平成17年3月7日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 社会福祉協 議会のバスの 貸し出しにつ いて 2 若年者雇用 安定化推進事 業について 3 那覇市協働 のまちづくり 事業について	(1) 貸し出し実績について (2) 禁止された理由について (1) これまでの実績と課題について (2) 今後の取り組みについて (1) 事業概要について (2) 具体的にどのような事業を推進するつもりか
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長

個人質問（４日目） 平成 17 年 3 月 7 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	渡久地 修 (日本共産党)	1 学校クーラー設置の推進について	(1) 学校クーラーの設置事業は、子供達や先生方の感想文、アンケートなどを読むと、授業への集中度の向上、子供のやる気、健康問題などなど、あらゆる面で大きな教育的効果をあげ、大変喜ばれていると思うが見解を伺う (2) まだ設置されていない学校も早期設置が望まれるが、まだの学校名、学級数及び児童数並びに設置 5 箇年計画及びその財源計画について伺う (3) 維持費は地方交付税の寒冷補正と同様に「亜熱帯補正」を国に求めるようにこれまで提起してきた。今後も粘り強く要請を行っていくべきと思う。見解を問う
		2 防災行政について	(1) H10 年策定的那覇市地震被害想定調査の津波被害想定と、地域防災計画における緊急避難場所について伺う。インド洋大津波規模になると被害想定はどうなるのか。 (2) 市長は、日本共産党の代表質問に、津波被害対策について「・・・危険区域住民への伝達体制・システムの整備を促進するとともに、避難距離の検討、避難場所案内板の設置、避難ビルの整備を検討します」と述べているが具体的にどうするのか。新年度予算での対策について問う
		3 公園及び道路整備について	末吉公園北側の整備計画と、市道末吉 2 号の整備について問う
		4 浸水解消策について	安謝川上流と国道 330 号の交わる古島・末吉区域の浸水解消策について問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成17年3月7日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	久 高 友 弘 (市民の会)	沖縄都市モノレール株式会社に対する当局の対応について	(1) 公共的な沖縄都市モノレール株式会社の第3セク事業に対する当局の対応、特に財務情報の積極的な開示と経営責任について問う (2) 沖縄都市モノレール株式会社の経営状況と今後の課題及び対策について問う (3) 沖縄都市モノレール株式会社の収入源は運賃収入の他、広告事業、自動販売機事業及びロッカー事業などがありますが、それぞれの収入額を問う (4) 沖縄都市モノレール株式会社と沖縄都市モノレール広告事業協同組合との間に締結された確認事項を示して欲しい (5) 沖縄都市モノレール広告事業協同組合の営業範囲について問う (6) 平成13年12月12日に沖縄都市モノレール株式会社と協同組合沖縄産業計画の間に締結された委託契約の内容を問う
			【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長